

socionext™

2023年度 第1四半期
決算概要

2023年7月28日
株式会社ソシオネクスト

皆様、本日はお忙しいところありがとうございます。ソシオネクストの米山でございます。早速ですが、2023年度第1四半期決算概要についてご説明いたします。

本資料は、株式会社ソシオネクスト（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、適用法令に基づく登録若しくは届出又はこれらの免除を受けずに、当社の有価証券の募集又は販売を行うことはできません。本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の真実性、正確性及び完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性及び完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料の使用又は内容等に関して生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本資料には、当社に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」というような表現や将来の事業活動、業績、出来事又は状況を説明するその他の類似した表現が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基に、本資料の作成時点における当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提（仮定）の下になされています。そのため、これらの将来に関する記述又は前提（仮定）は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。なお、本資料に記載された情報は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を変更又は訂正する一切の義務を当社は負いません。

商談獲得金額及び商談獲得残高に関する注意事項

商談獲得金額及び商談獲得残高の算出には、当社による将来の予測や主観的判断が相当程度考慮されています。これらの予測や主観的判断には、量産される製品の販売全期間及び受注が中止される可能性に関する見込みの他、開発計画、開発コスト、NRE売上、製品単価及び将来の製品の販売数量に関する仮定及び見込みが含まれます。製品の販売数量は、顧客から提示された初期的な数量見込みの他、顧客との過去の取引履歴に基づく当社独自の予測、第三者による市場データその他の情報を基礎として判断したのですが、製造委託先の受注制限など製造キャパシティによる制約は考慮していません。売上高の分析や商談獲得残高を定める際、当社は、それぞれの顧客需要が、短期的な在庫の積み増しによる特需、又は、足許の潜在的な需要を反映しないその他の活動による特需に該当するかどうかを考慮しています。当社は、それぞれの顧客需要が特需に該当するかどうかは、当該需要に関連するさまざまな要因を考慮して、当社独自の判断に基づいて、案件毎に決定しています。よって、当社が特需であると判断する金額が、この資料において当社が特需とは何かを説明している定義に必ずしも当てはまらない場合があります。当社は、商談獲得金額を長期的な売上傾向を評価、分析するための指標として活用することを意図しているため、特需は当社商談獲得残高から除くことが適当であると考えています。特需に起因する当社の売上高は、長期的な需要の前倒しに伴い短期的に膨らんだ需要とみられるべきであり、これら売上高は、当社の過去業績推移や将来トレンドを分析する上で、重視されないことが適切であると考えています。当社は将来、商談獲得金額の算出方法を変更する可能性があり、また、過去にも変更しています。それゆえ、期間毎の直接的な比較は、中長期的なトレンドを示す以上の意味を有しない可能性があります。商談獲得に関する情報は、当社の管理会計に基づき算出され、経営陣による業績の評価及び戦略・計画の立案のために内部的に作成されているものです。当社は新しいビジネスモデルの下では限定的な期間しか事業を行って来ておらず、かつ、当社の事業では商談獲得から製品売上の計上までの期間が長い為、当社の事業及び将来の見通しを評価するための財務情報は限定的であり、当社の過年度の業績は今後の業績を判断する情報としては不十分である可能性があります。本資料ではあくまで参考情報として商談獲得に関する情報を記載しています。したがって、本資料に記載された商談獲得に関する情報について、過度に依拠することのないようご注意ください。将来情報に関するリスクについては、P2をご参照ください。

socionext™

2023年度第1四半期連結決算

- 2023年度第1四半期連結決算概要
- 2023年度見通し
- 中期財務目標



ソシオネクストは2023年7月5日発表の海外売出しに係り、米国法上、40日間のクワイエット・ピリオド期間中（7月14日～8月22日）にあります。従いまして、2023年度1Q決算説明会では実績のみをご説明し、将来予測に関するご説明は控えさせていただきます。

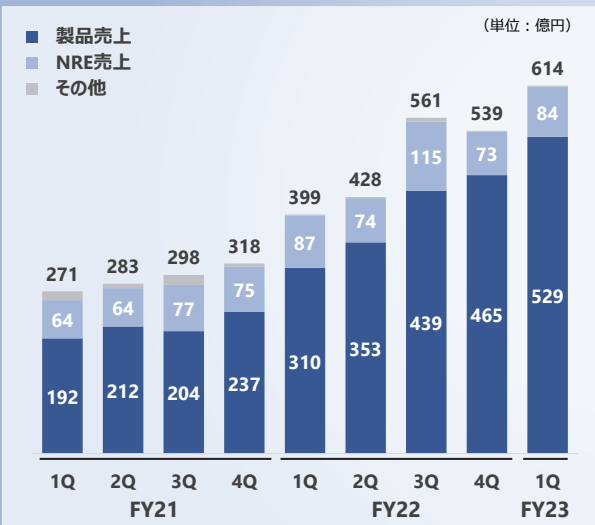
(単位：億円)

	2022年度				2023年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	YoY	YoY %
売上高	399	428	561	539	614	215	53.9%
製品売上	310	353	439	465	529	219	70.5%
NRE売上	87	74	115	73	84	-4	-4.0%
その他	2	2	6	2	1	0	-14.1%
売上原価	199	221	318	302	345	146	73.7%
販売費及び一般管理費	145	159	180	188	168	24	16.3%
研究開発費	106	115	134	138	122	16	15.0%
販売費・管理費	39	44	46	50	47	8	19.7%
営業利益	56	49	63	50	101	45	80.7%
営業利益率	14.0%	11.4%	11.2%	9.2%	16.5%	+2.5%pt	
当期純利益	51	50	52	45	80	29	57.2%
純利益率	12.7%	11.6%	9.3%	8.4%	12.9%	+0.2%pt	
為替レート (USD/JPY)	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	7.8	

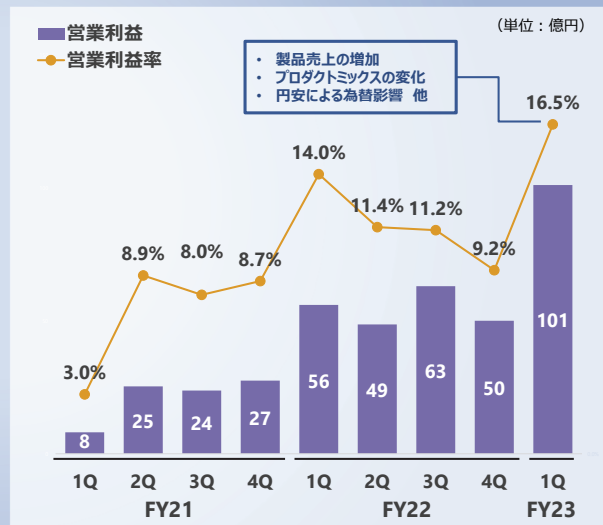
2023年度第1四半期の実績は、売上高は614億円、前年同期比+53.9%、営業利益101億円、前年同期比+80.7%となりました。

増収増益の要因は、次頁以降でご説明いたします。

売上高¹



営業利益¹



1. 四半期における比率は、個別案件の開発状況の影響を大きく受けるため、ボラティリティが高く四半期毎に大きく変動する可能性があります。

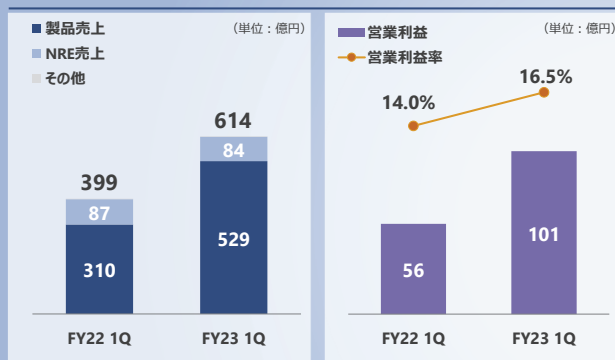
このスライドは、2021年度第1四半期から直近の2023年度第1四半期までの売上高と営業利益の推移を示しています。

2019年度以降に獲得した大型商談の量産が本格化したことにより、製品売上が着実に増加しています。

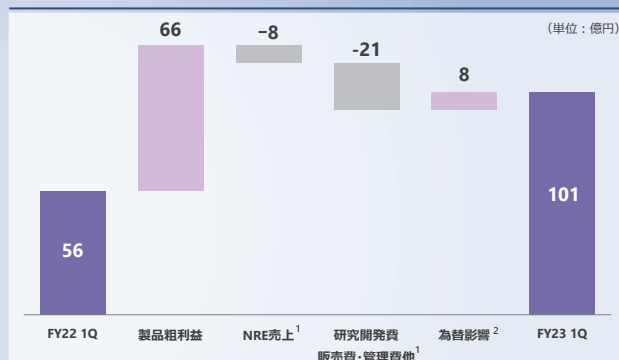
NRE売上は開発の成果物でもあり四半期ごとにバラツキがありますが、先端テクノロジー分野の大型商談獲得に伴い、増加基調にあります。

2023年度第1四半期の営業利益は大幅に増加していますが、主な要因は (1) 特需を含む製品売上の増加、(2) プロダクトミックスの変化 (3) 円安による為替影響等によるものです。

売上高、営業利益 前年同期比



営業利益 前年同期比の変動内訳



<売上高> 前年同期比+215億円 (+53.9%)

- ▶ 製品売上高 +219億円 (うち、為替影響 +25億円)
- ▶ NRE売上高 -4億円 (うち、為替影響 +4億円)
- ▶ うち、円安による為替影響合計 +30億円 (1ドル129.6円→137.4円)

<営業利益> 前年同期比+45億円 (+80.7%)

- ▶ 製品売上拡大による製品粗利益増 +66億円
- ▶ NRE売上の減少 -8億円
- ▶ 研究開発費・販管費増他 -21億円
- ▶ 円安による為替影響 +8億円

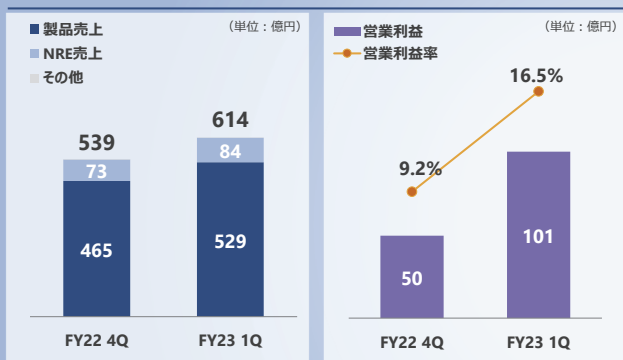
1. NRE費用は、概ねNRE売上と同額で、最終的に研究開発費として計上され、営業利益から差し引かれます。NRE売上は営業利益の変動へ直接的に寄与しない場合があります。
 2. 為替影響は前年同期比での為替レートの変動によるもの。営業利益の変動内訳に表記されている数値は為替影響などを除いた数値となります。

このスライドは、2023年度第1四半期の前年同期比での増減分析です。
 売上高は614億円、前年同期比+215億円、営業利益は101億円、前年同期比+45億円となりました。

売上高の主な増加要因は、2019年度以降に獲得した大型商談の量産本格化によるデータセンター/ネットワーク向け製品（7nm）などの売上が拡大したことによります。

営業利益は、研究開発費・販管費の増加他（-21億円）、NRE売上の減少（-8億円）等のマイナス要因が
 ありましたが、製品売上拡大に伴う製品粗利益の増加（+66億円）等により、+45億円の増益となりました。

売上高、営業利益 前四半期比



営業利益 前四半期比の変動内訳



<売上高> 前四半期比 +75億円 (+13.9%)

- > 製品売上高 +64億円 (うち、為替影響 +16億円)
- > NRE売上高 +11億円 (うち、為替影響 +3億円)
- > うち、円安による為替影響合計 +19億円 (1ドル132.3円→137.4円)

<営業利益> 前四半期比 +51億円 (+103.7%)

- > 製品売上拡大による製品粗利益増 +16億円
- > NRE売上の増加 +9億円
- > 研究開発費・販管費減他 +21億円
- > 円安による為替影響 +5億円

1. NRE費用は、概ねNRE売上と同額で、最終的に研究開発費として計上され、営業利益から差し引かれます。NRE売上は営業利益の変動へ直接的に寄与しない場合があります。

2. 為替影響は前四半期比での為替レートの変動によるもの。変動内訳に表記されている数値は為替影響などを除いた数値となります。

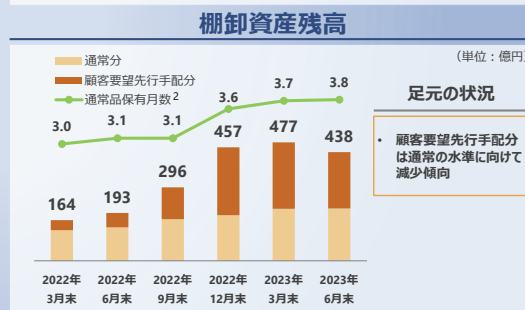
次に2023年度第1四半期の前四半期比での増減分析です。

売上高は前四半期比+75億円、営業利益は前四半期比で+51億円となりました。

売上高は、製品売上は+64億円、NRE売上は+11億円の増加となりました。うち、円安による為替影響は+19億円ありました。

営業利益は、研究開発費、販管費の減少他 (+21億円)、製品売上拡大に伴う製品粗利益の増加 (+16億円) 等により、全体では51億円の増益となりました。

	2023年 3月末	2023年 6月末	(単位：億円) 前年度末比
資産	1,939	1,840	-99
流動資産	1,561	1,477	-84
現預金	451	339	-112
売掛金	408	473	+64
棚卸資産 ¹	477	438	-39
未収入金	162	153	-9
固定資産	379	364	-15
負債	841	686	-155
流動負債	823	668	-156
買掛金	234	213	-21
未払い金	246	235	-11
有償支給に係る負債	189	130	-59
純資産	1,099	1,155	+56
自己資本比率	56.6%	62.7%	



1. 棚卸資産は製品と仕掛品の合計
2. 通常品保有月数 = 通常品棚卸資産金額 ÷ 3ヵ月平均の製品原価金額

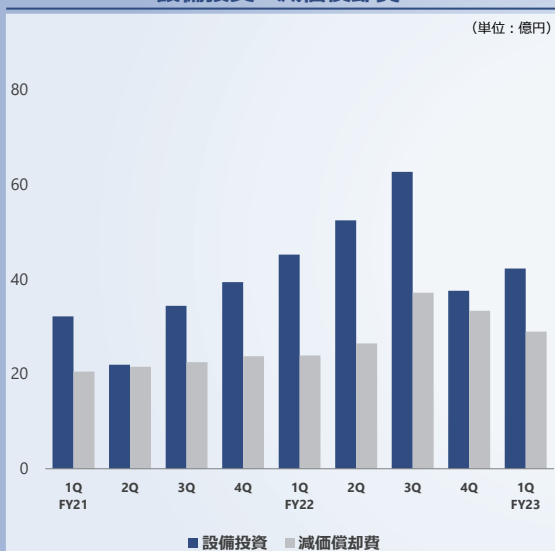
バランスシートについては、総資産は1,840億円、前年度末比-99億円の減少となりました。負債は686億円で、前年度末比-155億円の減少、純資産は1,155億円で、前年度末比+56億円増加しています。

総資産の前年度末比-99億円の減少の主な要因は、現預金の減少と一部のお客様の要望でウェハを先行手配、調達していた在庫が減少をしたことによるものです。

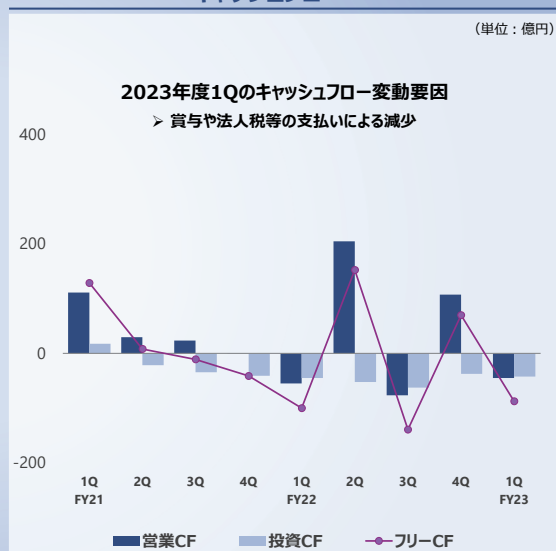
現預金については、法人税や配当金の支払いが当四半期に発生したことにより減少しています。

棚卸資産については、先行手配分の在庫は2022年度第3四半期から第4四半期をピークに2023年度を通じて減少し、通常の在庫水準に戻る見込みです。

設備投資¹-減価償却費²



キャッシュフロー²

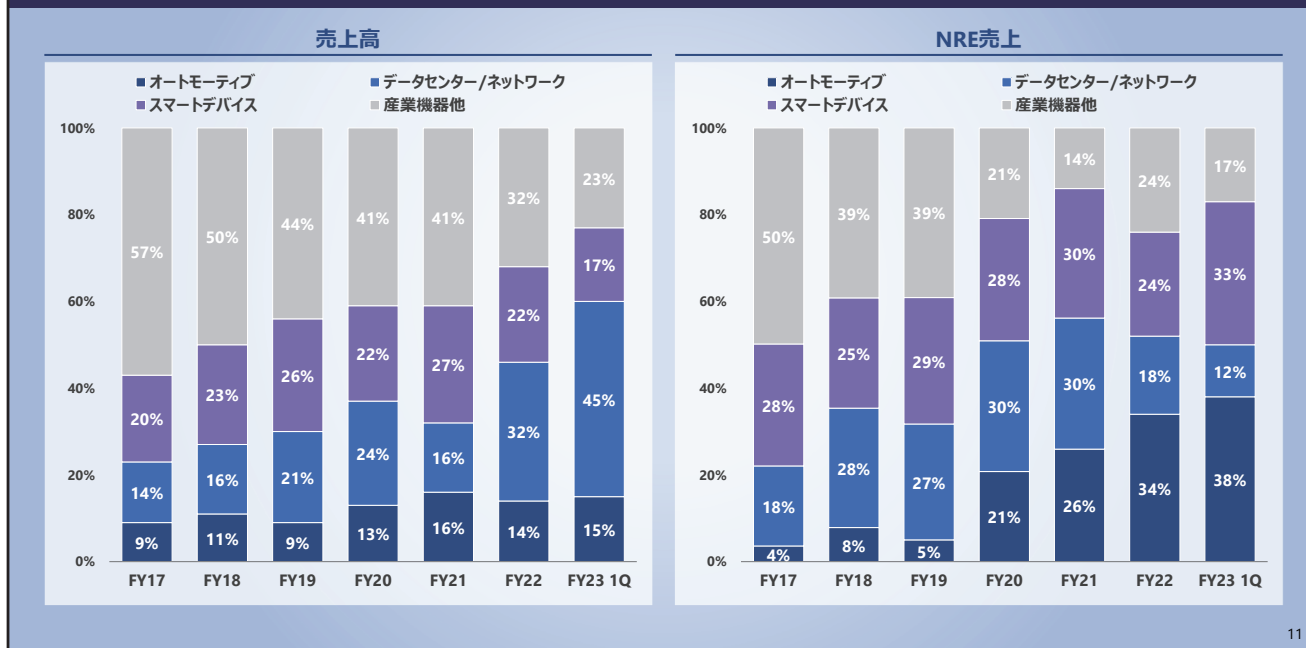


1. 設備投資=有形固定資産の取得額+無形固定資産の取得額
 2. 2021年度の四半期の数値については、監査法人による監査およびレビューを行っていません。

次に、設備投資とキャッシュフローです。

2023年度第1四半期の設備投資は、先端品の新規商談増加に伴い、レチクル等の設備投資額が増加しています。償却費は、事業成長に伴う設備投資増により増加していますが、2022年度下期のIP・レチクルの加速償却を行った水準と比較すると償却費は減少しています。

キャッシュフローについては、前述の設備投資に加えて、第1四半期は法人税等の支払いに伴い、営業CFがマイナスとなったことから、フリーキャッシュフローはマイナスとなっています。これは前年同期と同様の傾向です。

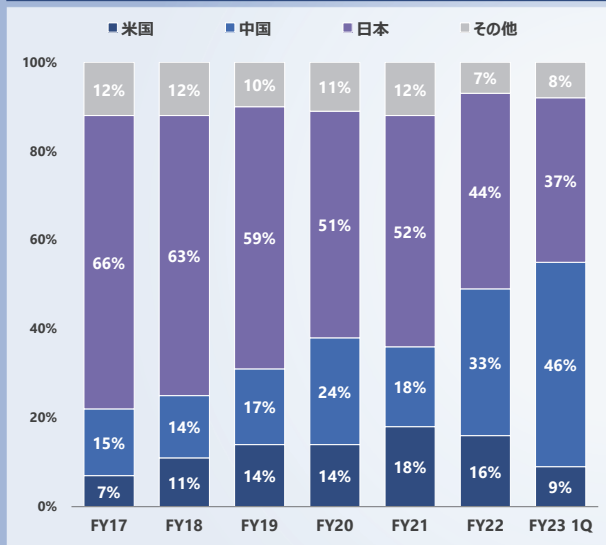


こちらのスライドは、2017年度からの分野別の売上高と、その内数であるNRE売上の比率の推移です。

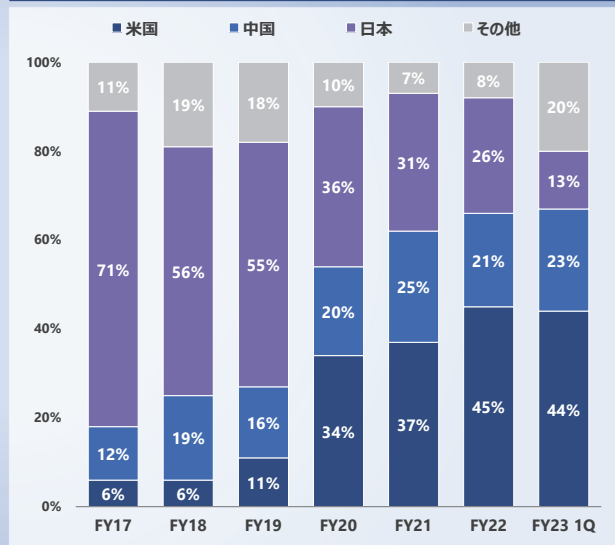
2023年度第1四半期は、オートモーティブ分野向けやスマートデバイス分野向けの売上も拡大しているものの、2019年以降に獲得した大型商談の量産の本格化に伴い、データセンター/ネットワーク分野向けの売上比率が拡大しています。

一方、NRE売上は、前年に引き続きオートモーティブ分野向けの比率が高まっています。オートモーティブ分野は商談獲得も活況で、獲得した商談の開発も順調に進んでいます。

売上高

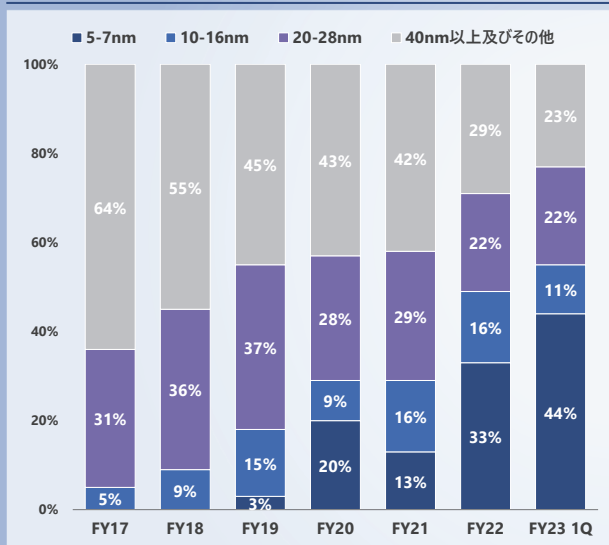


NRE売上

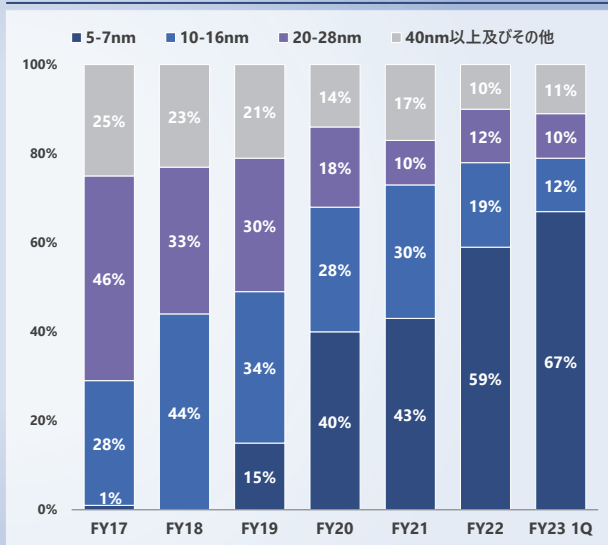


地域別の内訳となります。
売上高、NRE売上高とも、日本国内向けから、米国、中国を中心に海外へとシフトしています。

売上高



NRE売上



プロセスノード別の内訳になります。
 売上高、NRE売上とも先端テクノロジー製品（5-7nm）へのシフトが進んでいます。

	2022年度実績	2023年度予想 (2023年4月公表 ¹)	(単位：億円)	
			前年比	増減率
売上高	1,928	2,000	72	3.8%
営業利益	217	225	8	3.6%
営業利益率	11.3%	11.3%	0.0%pt	
当期純利益	198	175	-23	-11.5%
当期純利益率	10.3%	8.8%	-1.5%pt	
1株当たり当期純利益 ¹	587円02銭	504円55銭		
1株当たり配当金	210円00銭	210円00銭		
為替レート (USD/JPY)	135.5円	115.0円		

➤ 為替感応度は、ドルに対して、1円の変動で年間、売上高約13億円、営業利益約3.5億円。他の通貨についての影響は軽微

1. 2023年4月公表時点からの株式数の変更に伴い、2023年度予想の1株当たり当期純利益を変更。算定には用いられた株式数は、2022年度実績は33,666,666株、2023年度予想は34,684,312株。この変動はストックオプションの行使に伴うもの。

14

今回、予想の変更はしていません。
為替影響以外については当初の想定内の状況です。

	2020年度	2021年度	中期目標 ¹	2022年度 実績
売上高成長率	997億円	1,170億円	年平均成長率 10%台後半	1,928億円
営業利益率	1.6%	7.2%	10%台前半 から半ば	11.3%

1. 中期目標は2022年9月時点の将来計画・見通しであり、当社がコントロールできない事業、経済、規制及び競争上の重大な不確実性及び偶発事象の影響を受ける。また中期目標は当社の将来の戦略・方針について一定の仮定に基づいて策定しており、それらは今後変更する可能性がある。実際の将来数値は様々な要因によって目標値から異なる可能性があり、その差異は大きなものとなる可能性がある。本資料に記載されている内容は、本目標が達成されることを示すものではなく、状況の変化に応じて本目標を更新する義務を負うものではない。

中期のターゲットとして、2021年度を基準に売上で「年平均成長率10%後半」、営業利益で「10%前半から半ば」の達成を目指しています。2022年度の実績および2023年度の見通しは、この中期目標に向かってのトラック上を進んでいると考えています。引き続き中期ターゲットの達成に向け取り組んで参ります。

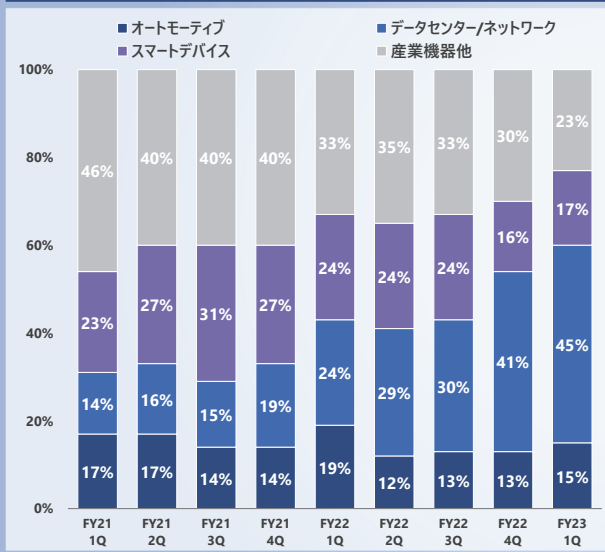
socionext™

Appendix:

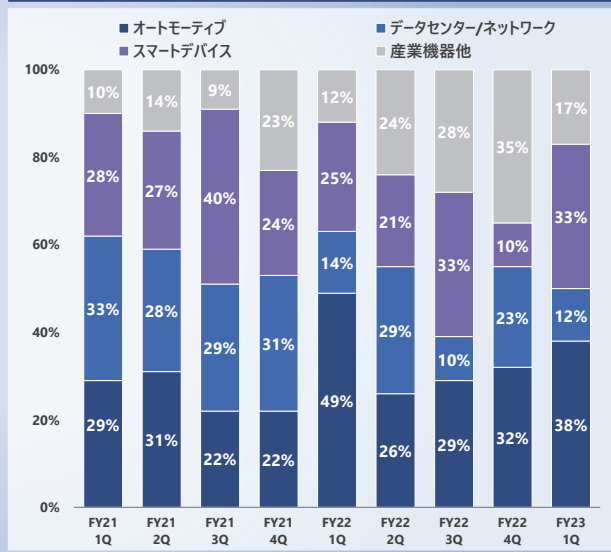
- 売上の内訳（四半期毎）
- 商談獲得金額から売上までのイメージ
- 当社株式海外売出しの概要



売上高¹

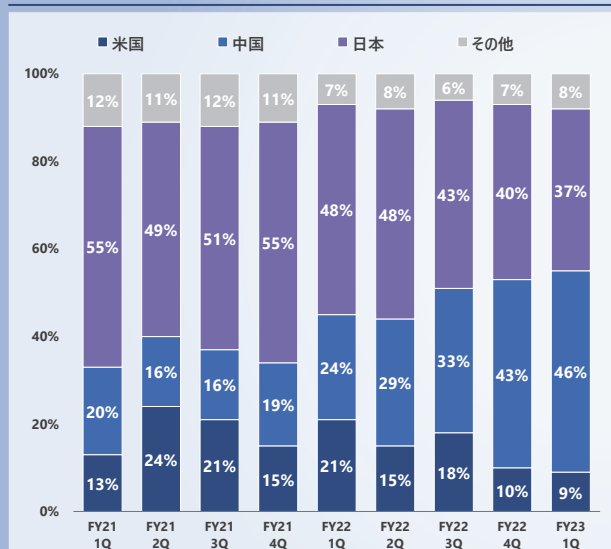


NRE売上¹

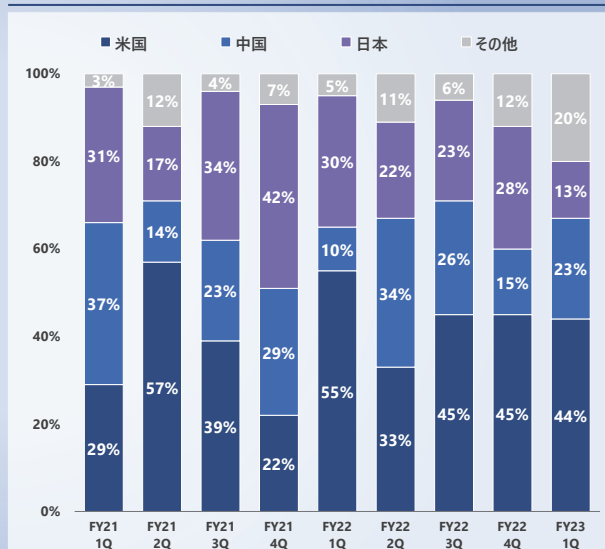


1. 四半期における比率は、個別案件の開発状況の影響を大きく受けるため、ボラティリティが高く四半期毎に大きく変動する可能性があります。

売上高¹

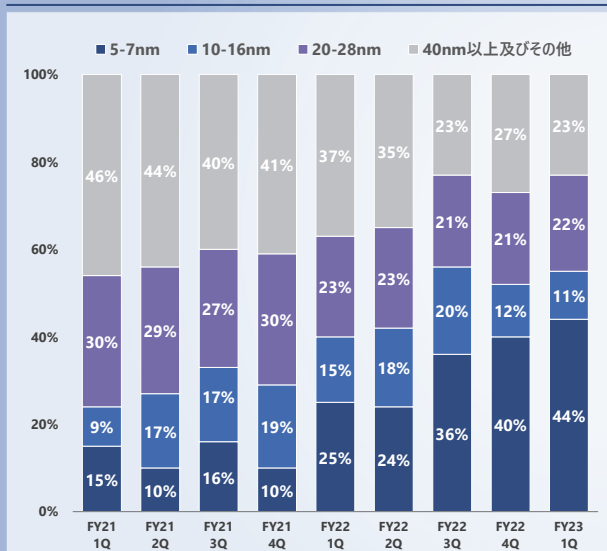


NRE売上¹

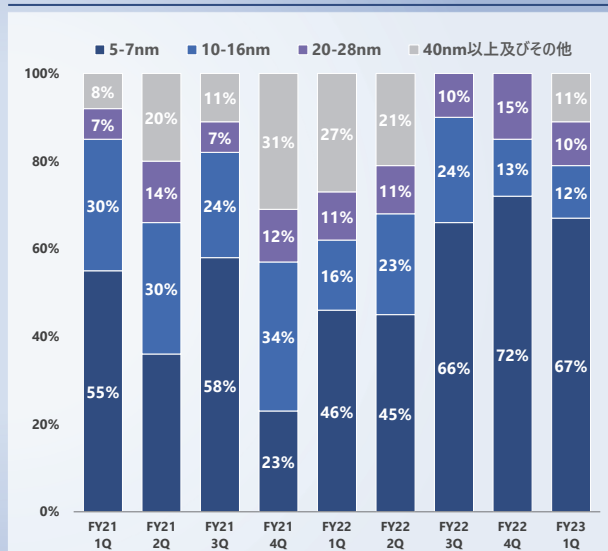


1. 四半期における比率は、個別案件の開発状況の影響を大きく受けるため、ボラティリティが高く四半期毎に大きく変動する可能性があります。

売上高¹



NRE売上¹

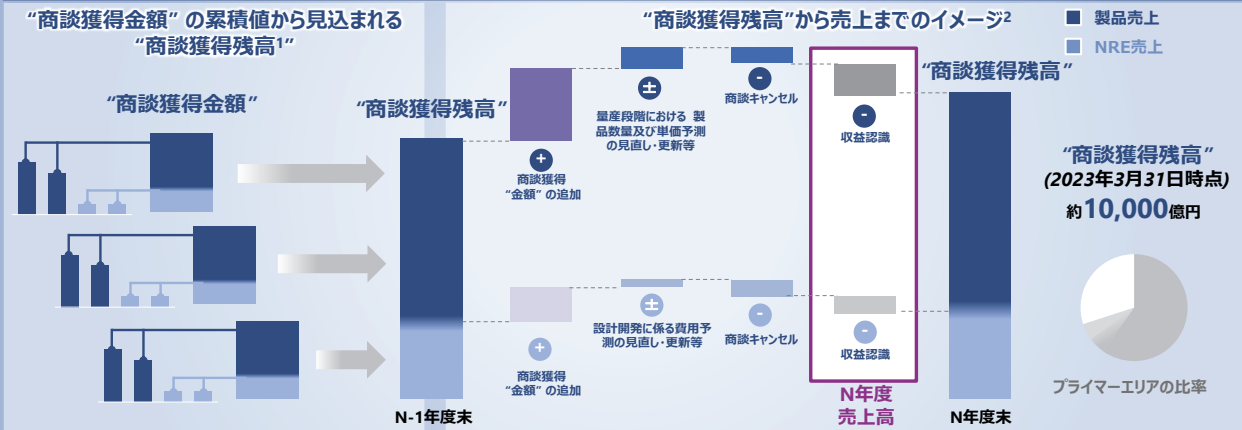


1. 四半期における比率は、個別案件の開発状況の影響を大きく受けるため、ボラティリティが高く四半期毎に大きく変動する可能性があります。

商談獲得金額から売上までのイメージ “商談獲得残高”とは

“商談獲得残高”とは

“商談獲得残高”は、ある時点までに獲得され継続している商談の“商談獲得金額”の累積値から見込まれる顧客需要に関する当社の予測を示している。“商談獲得残高”は商談を獲得した期間の末から残高確認時点までの進捗または変化を反映したものである。“商談獲得残高”は将来のリスクを都度反映するよう、保守的な方法で定期的に見直される



1. 「商談獲得残高」は、その時点において継続している案件に関する商談獲得金額の累積値、当該時点における当社の予測値である。そのため、商談獲得残高には、(1)当該案件に係る実際の売上又は開発計画、販売数量、製品単価、製造キャパシティの変更などの増減要因及び、(2)商談獲得後の案件の中止など、事後的な事象が反映されている。例えば、FY20及びFY21における商談獲得金額のそれぞれ15%超及び20%超に相当するプライマーエリア（オートモーティブ、ネットワーク/データセンター、スマートデバイス分野）の商談が事後的に中止となっている。もっとも、FY17からFY20までの商談獲得金額については、商談獲得後の案件中止による影響額よりも、商談獲得後の単価上昇、数量増などの影響額が上回っている。今後、獲得済商談が事後的に中止になる可能性はあるものの、FY22における獲得商談のうち、現時点で商談が事後的に中止になった案件はない。なお、上図の各年度における商談獲得金額については、1ドル100円で計算している。3頁を参照。

2. 説明目的の図

オファリングストラクチャー	海外売出 (Regulation S / Rule 144A)
売出株式数	12,624,800株 (2023年3月31日時点発行済み株式総数の37.5%)
売出人	株式会社日本政策投資銀行、富士通株式会社、パナソニック ホールディングス株式会社
売出価格	1株につき14,668円
株式受渡期日	2023年7月13日 (木)

■ 当社の長期的な成長のサポートとなる、グローバルな資本構成の拡大

socionext™